

# 四半期報告書

(第65期第3四半期) 自 平成26年9月1日  
至 平成27年5月31日

株式会社 進 和

(E02896)

第 65 期第 3 四半期（自平成 26 年 9 月 1 日 至平成 27 年 5 月 31 日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 進 和

# 目 次

頁

## 第 65 期第 3 四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第 3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第 4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

## 四半期レビュー報告書

当第 3 四半期連結会計期間及び当第 3 四半期連結累計期間

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成27年7月14日

**【四半期会計期間】** 第65期第3四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

**【会社名】** 株式会社進和

**【英訳名】** Shinwa Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 根本 哲夫

**【本店の所在の場所】** 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

**【電話番号】** 052(796)2533 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 後藤 博介

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

**【電話番号】** 052(796)2533 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 後藤 博介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日	自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高 (千円)	27,424,548	35,690,503	37,030,434
経常利益 (千円)	1,764,761	2,656,557	2,338,962
四半期(当期)純利益 (千円)	1,062,624	1,721,120	1,408,649
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,132,540	2,278,825	1,529,521
純資産額 (千円)	16,206,760	18,342,335	16,602,213
総資産額 (千円)	29,408,629	34,546,064	30,972,962
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	82.36	133.41	109.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.80	52.78	53.31

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.10	33.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策による円安の進行や株価の上昇を背景に、企業収益や雇用環境の改善、設備投資の増加など緩やかな景気の回復傾向を持続いたしました。

海外では中国をはじめとする新興国経済の伸び悩みが見られますが、米国経済は堅調に推移しており、先進国を中心に回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界は、国内においてはエコカー減税基準厳格化や軽自動車税増税に伴い需要が減少いたしました。設備の老朽化更新や合理化・効率化投資及び次世代自動車開発への投資が高水準で推移しており、また、海外においては特に米国自動車販売市場が好調であり、北米を中心に設備投資が堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は、356億90百万円（前年同期比30.1%増）となりました。また、経常利益につきましては、26億56百万円（前年同期比50.5%増）となり、四半期純利益は17億21百万円（前年同期比62.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①日本

国内自動車メーカー向け新車種生産ラインの生産設備や溶接機の売上を計上したことなどから、売上高は270億39百万円（前年同期比28.3%増）となりました。セグメント利益につきましては17億59百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

#### ②米国

日系自動車メーカー向け新規生産ラインの溶接設備等の売上を計上したことなどから、売上高は31億73百万円（前年同期比92.2%増）となりました。セグメント利益につきましては1億78百万円（前年同期比287.9%増）となりました。

#### ③東南アジア

タイ日系自動車メーカー向けのFAシステム機器やタイ日系電機メーカー向けの拡管機の売上を計上したことなどから、売上高は35億50百万円（前年同期比21.4%増）となりました。セグメント利益につきましては3億64百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

#### ④中国

中国機械メーカー向けに射出成形機部品の売上を計上したことや日系自動車部品メーカー向けのFAシステム機器の売上を計上したことなどから、売上高は19億27百万円（前年同期比8.3%増）となりました。セグメント利益につきましては1億23百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ36億83百万円増加し、282億35百万円となりました。これは主に、商品及び製品が13億84百万円減少しましたが、現金及び預金が45億40百万円増加したことによるものであります。

②固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少し、63億10百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億17百万円減少したことによるものであります。

③流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ17億50百万円増加し、153億89百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が17億45百万円増加したことによるものであります。

④固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ82百万円増加し、8億14百万円となりました。

⑤純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ17億40百万円増加し、183億42百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	—	14,415,319	—	951,106	—	995,924

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年2月28日の株主名簿により記載しております。

## ① 【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,514,100	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,793,700	127,937	同上
単元未満株式	普通株式 107,519	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319	—	—
総株主の議決権	—	127,937	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式29株及び証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2-9-3	1,514,100	—	1,514,100	10.50
計	—	1,514,100	—	1,514,100	10.50

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,240,673	13,780,975
受取手形及び売掛金	※1 9,913,104	※1 9,769,857
電子記録債権	842,313	1,611,421
有価証券	-	100,410
商品及び製品	3,010,618	1,626,600
仕掛品	512,763	567,443
原材料及び貯蔵品	283,027	316,837
その他	749,547	465,744
貸倒引当金	-	△3,915
流動資産合計	24,552,047	28,235,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,605,639	1,605,498
その他（純額）	2,607,236	2,646,952
有形固定資産合計	4,212,876	4,252,451
無形固定資産		
無形固定資産	80,598	85,053
投資その他の資産		
投資有価証券	1,387,845	1,270,813
その他	790,837	753,614
貸倒引当金	△51,244	△51,244
投資その他の資産合計	2,127,439	1,973,184
固定資産合計	6,420,914	6,310,689
資産合計	30,972,962	34,546,064
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 11,995,501	※1 13,741,362
短期借入金	-	92,331
未払法人税等	381,642	476,611
引当金	199,548	76,232
その他	1,062,337	1,002,907
流動負債合計	13,639,029	15,389,445
固定負債		
引当金	299,631	313,180
退職給付に係る負債	7,754	8,740
その他	424,333	492,363
固定負債合計	731,719	814,283
負債合計	14,370,749	16,203,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,575	997,575
利益剰余金	15,992,157	17,158,518
自己株式	△1,136,255	△1,137,007
株主資本合計	16,804,583	17,970,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,020	346,837
繰延ヘッジ損益	159	△1,768
土地再評価差額金	△567,976	△540,992
為替換算調整勘定	91,001	459,277
その他の包括利益累計額合計	△291,794	263,354
少数株主持分	89,423	108,788
純資産合計	16,602,213	18,342,335
負債純資産合計	30,972,962	34,546,064

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	27,424,548	35,690,503
売上原価	22,848,965	29,968,133
売上総利益	4,575,582	5,722,370
販売費及び一般管理費	2,866,408	3,219,958
営業利益	1,709,174	2,502,412
営業外収益		
受取利息	6,799	19,054
受取配当金	6,748	7,453
為替差益	20,709	82,934
その他	38,358	47,828
営業外収益合計	72,615	157,270
営業外費用		
支払利息	-	1,202
貸倒引当金繰入額	13,524	-
その他	3,504	1,921
営業外費用合計	17,028	3,124
経常利益	1,764,761	2,656,557
特別利益		
固定資産売却益	574	788
投資有価証券売却益	-	33,996
特別利益合計	574	34,785
特別損失		
固定資産除売却損	4,036	4,939
環境対策引当金繰入額	76,000	-
特別損失合計	80,036	4,939
税金等調整前四半期純利益	1,685,299	2,686,403
法人税、住民税及び事業税	704,483	925,183
法人税等調整額	△85,711	37,542
法人税等合計	618,771	962,726
少数株主損益調整前四半期純利益	1,066,528	1,723,676
少数株主利益	3,903	2,556
四半期純利益	1,062,624	1,721,120

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,066,528	1,723,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,262	161,817
繰延ヘッジ損益	-	△1,928
土地再評価差額金	-	26,984
為替換算調整勘定	44,749	368,275
その他の包括利益合計	66,012	555,148
四半期包括利益	1,132,540	2,278,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,125,809	2,259,381
少数株主に係る四半期包括利益	6,731	19,443

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
受取手形	68,928千円	40,452千円
支払手形	822,945千円	538,977千円

## 2. 保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co., Ltd	90,900千円	90,900千円

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
SHINWATEC LIMITED	8,166千円	一千円
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	3,587千円	19,796千円
計	11,754千円	19,796千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	230,045千円	230,570千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月21日 定時株主総会	普通株式	258,036	20	平成25年8月31日	平成25年11月22日	利益剰余金
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	232,227	18	平成26年2月28日	平成26年5月19日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月20日 定時株主総会	普通株式	270,932	21	平成26年8月31日	平成26年11月21日	利益剰余金
平成27年4月13日 取締役会	普通株式	283,826	22	平成27年2月28日	平成27年5月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	21,068,705	1,650,695	2,925,449	1,779,697	27,424,548
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,102,930	266,798	118,919	213,836	3,702,484
計	24,171,636	1,917,494	3,044,368	1,993,533	31,127,032
セグメント利益	1,256,495	45,894	292,356	103,527	1,698,273

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,698,273
セグメント間取引消去	28,770
未実現利益の調整	△17,869
四半期連結損益計算書の営業利益	1,709,174



## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	27,039,336	3,173,178	3,550,969	1,927,019	35,690,503
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,476,266	311,967	124,227	140,520	4,052,981
計	30,515,602	3,485,146	3,675,196	2,067,539	39,743,485
セグメント利益	1,759,025	178,020	364,172	123,328	2,424,546

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	2,424,546
セグメント間取引消去	△3,435
未実現利益の調整	81,300
四半期連結損益計算書の営業利益	2,502,412

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、従来「アジア」として開示していた報告セグメントを「東南アジア」及び「中国」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	82円36銭	133円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,062,624	1,721,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,062,624	1,721,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,901	12,901

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年4月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                     |            |
|---------------------|------------|
| ①中間配当による配当金の総額      | 283,826千円  |
| ②1株当たりの金額           | 22円00銭     |
| ③支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成27年5月18日 |

(注) 平成27年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月14日

株式会社進和  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	寿	佳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	隆	行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。